



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
東

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所
 コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 長門 正真
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 I R 室長 (氏名) 鶴田 信夫 (TEL) (03) 3477-0206
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,774,999	△1.1	830,696	△9.3	479,419	4.1
2018年3月期	12,920,375	△3.0	916,144	15.2	460,623	—

(注) 包括利益 2019年3月期 291,836百万円(146.1%) 2018年3月期 118,564百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	118.57	—	3.6	0.3	6.5
2018年3月期	112.97	—	3.4	0.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 699百万円 2018年3月期 348百万円

(注1) 2018年3月期の包括利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	286,170,709	14,788,654	4.6	3,287.86
2018年3月期	290,640,154	14,743,234	4.6	3,278.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,293,508百万円 2018年3月期 13,253,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△3,609,800	5,186,043	△111,256	52,160,289
2018年3月期	△2,337,394	99,012	△292,041	50,694,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	32.00	57.00	230,500	50.5	1.7
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	202,193	42.2	1.5
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		48.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	11,880,000	△7.0	710,000	△14.5	420,000	△12.4	円 銭 103.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,500,000,000株	2018年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	456,796,001株	2018年3月期	456,837,301株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,043,196,447株	2018年3月期	4,077,276,886株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2019年3月期656,800株、2018年3月期698,100株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2019年3月期664,352株、2018年3月期705,770株含まれております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	274,551	△2.2	213,623	△2.3	215,900	△1.7	220,791	12.5
2018年3月期	280,850	△7.6	218,727	△3.6	219,729	△4.0	196,232	△5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	54.61	—
2018年3月期	48.13	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,079,602	7,940,442	98.3	1,963.90
2018年3月期	8,127,442	7,950,122	97.8	1,966.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,940,442百万円 2018年3月期 7,950,122百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

(補足説明資料)

2019年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

連結経常収益は12,774,999百万円（前期比145,376百万円減）、連結経常利益は830,696百万円（前期比85,448百万円減）、連結経常利益に、特別損益や契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、479,419百万円（前期比18,795百万円増）となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(郵便・物流事業セグメント)

郵便・物流事業につきましては、日本郵便において、収益力の強化に向けて、郵便の利用の維持・拡大を図るとともに、お客さまの幅広いニーズに一元的に対応できる営業体制の構築に取り組みました。年賀はがきについては、お客さまからのご意見や販売状況等を勘案し、通常はがきの料金と同じ62円に統一したほか、ゆうパックについては、割引や受取に関する新規サービスを開始するとともに、配達希望時間帯を拡充する等のサービス改善を行いました。加えて、局内作業の集中・機械化等により、郵便局の業務効率化に取り組みました。

また、日本郵便（単体）における当事業年度の総取扱物数は郵便物が167億8,057万通（前期比2.6%減）、ゆうメールが36億5,042万個（前期比0.4%増）、ゆうパックが9億4,221万個（前期比7.6%増）となりました。

このような取組み等の結果、当連結会計年度の郵便・物流事業におきましては、ゆうパックの単価見直しと数量増加に伴う荷物分野の収益拡大などにより、営業収益は増加しました。これに伴い営業費用も増加したものの、それを上回る増収により、経常収益は2,119,332百万円（前期比93,795百万円増）、経常利益は124,457百万円（前期比80,720百万円増）、日本郵便の当連結会計年度における郵便・物流事業の営業収益は2,114,950百万円（前期比92,423百万円増）、営業利益は121,388百万円（前期比79,484百万円増）となりました。

(金融窓口事業セグメント)

金融窓口事業につきましては、日本郵便において、収益力の強化に向けた取組みとして、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険と連携した研修を通じた社員の営業力強化や管理者のマネジメント力向上に取り組んだほか、投資信託の取扱局の拡大や相談会の開催等を通じ、金融預かり資産重視の営業スタイルの更なる浸透や新契約拡大、新規利用顧客の拡大を図りました。また、がん保険等の提携金融サービスについても、研修等を通じ、社員の営業力強化に取り組みました。物販事業については、引越しサービスカタログ販売あっせんを開始する等、商品の拡充・開発を行うとともに、販売チャネルの多様化を推進しました。不動産事業については、事務所、商業施設などの賃貸事業等を推進しました。また、ネットワーク価値向上に向けた取組みとして、郵便局の戦略的な店舗配置を行い、最適化に取り組みました。そのほか、「郵便局のみまもりサービス」を提供しました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の金融窓口事業におきましては、かんぽ生命保険の新契約減少に伴う保険手数料の減収や、一部事業の絞込みに伴う物販事業の減収を、窓口引受・販売増に伴う郵便手数料・銀行手数料の増収や、堅調に推移した提携金融事業・不動産事業の増収により補い、営業収益は前期並みとなりました。一方、営業費用は減少し、その結果、経常収益は1,363,757百万円（前期比3,081百万円増）、経常利益は59,840百万円（前期比18,856百万円増）、日本郵便の当連結会計年度における金融窓口事業の営業収益は1,362,579百万円（前期比3,780百万円増）、営業利益は59,619百万円（前期比19,848百万円増）となりました。

(国際物流事業セグメント)

国際物流事業につきましては、引き続き、日本郵便の子会社であるToll Holdings Limitedをグローバル展開のための中核と位置づけ、グループの企業価値向上に資するよう、システムの構築や業務効率化等による経営改善を進めたほか、ヘルスケア等の高成長分野への進出や最新鋭のロジスティクスハブの開設等の成長戦略を進めるなど、業績向上に取り組みました。しかし、厳しい外部環境が継続し、特にエクスプレス事業においては、不振が続く結果となりました。

なお、日本国内外での総合物流事業の展開による一貫したソリューションの提供を目指し、2018年10月には、J P トールロジスティクス株式会社を発足しました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の国際物流事業におきましては、中国経済の減速、自然災害等に伴う一時的な経費の増加により、エクスプレス事業・ロジスティクス事業及びフォローディング事業がいずれも前期の営業損益（EBIT）を下回ったものの、コーポレート等の損益改善もあり、経常収益は701,256百万円（前期比3,634百万円減）、経常利益は5,094百万円（前期比1,449百万円減）、日本郵便の当連結会計年度における国際物流

事業の営業収益は700,650百万円（前期比3,652百万円減）、営業利益（EBIT）は10,300百万円（前期比45百万円増）となりました。

（銀行業セグメント）

銀行業につきましては、ゆうちょ銀行において、「お客さま本位の良質な金融サービスの提供」、「運用の高度化・多様化」、「地域への資金の循環」、「経営管理態勢の強化」の諸施策に取り組みました。

このような取り組みを行った結果、当連結会計年度の銀行業におきましては、年度末時点のゆうちょ銀行の貯金残高は180,999,134百万円（前期末比1,116,374百万円増）となりました。資金利益は、国債利息の減少を主因に減少した一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により増加しました。金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下において、経常収益は1,845,411百万円（前期比199,517百万円減）、経常利益は373,976百万円（前期比125,666百万円減）となりました。

（生命保険業セグメント）

生命保険業につきましては、かんぽ生命保険において、「保障重視の販売の強化、募集品質の向上、新たな顧客層の開拓、新商品開発、営業基盤の整備」、「ICT活用によるサービス向上・事務の効率化」、「資産運用の多様化・リスク管理の高度化」等を中心に取り組みました。

このような取り組みを行った結果、当連結会計年度の生命保険業におきましては、個人保険171万1千件、金額5,563,886百万円の新契約を獲得しましたが、保有契約の減少や資産運用費用の増加等により、経常収益は7,916,655百万円（前期比36,295百万円減）、経常利益は264,870百万円（前期比44,363百万円減）となりました。

（2020年3月期の見通し）

2020年3月期における連結業績の見通しにつきましては、経常収益は11,880,000百万円、経常利益は710,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は420,000百万円を見込んでおります。

各セグメントのセグメント利益（各報告セグメントにおける経常利益）の見通しにつきましては、以下のとおりです。

- ・郵便・物流事業 78,000百万円
- ・金融窓口事業 50,000百万円
- ・国際物流事業 3,000百万円
- ・銀行業 375,000百万円
- ・生命保険業 190,000百万円

また、主要子会社における当期純利益の見通しにつきましては、以下のとおりです。

日本郵便（連結）においては、ゆうパックの個数増加を見込むものの、郵便物数の減少や人件費単価上昇の継続、システム更改による一時的費用増により、親会社株主に帰属する当期純利益は100,000百万円（2019年3月期比26,614百万円減）を見込んでおります。

ゆうちょ銀行（連結）においては、投資信託の販売拡大等による役務収益の拡大等により、親会社株主に帰属する当期純利益は270,000百万円（2019年3月期比3,810百万円増）を見込んでおります。

かんぽ生命保険（連結）においては、保有契約の減少と2019年3月期の一時的要因（事業費の減少、運用収益が堅調に推移したこと）の剥落により、親会社株主に帰属する当期純利益は93,000百万円（2019年3月期比27,480百万円減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部合計は、前連結会計年度末比4,469,445百万円減の286,170,709百万円となりました。

主な要因は、買現先勘定8,368,139百万円の増、現金預け金1,462,085百万円増の一方、債券貸借取引支払保証金8,728,173百万円の減、有価証券3,715,909百万円の減によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末比4,514,865百万円減の271,382,054百万円となりました。

主な要因は、売現先勘定9,584,086百万円の増、貯金1,136,799百万円の増の一方、債券貸借取引受入担保金11,579,402百万円の減、責任準備金2,716,748百万円の減によるものです。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比45,419百万円増の14,788,654百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金248,919百万円の増の一方、その他有価証券評価差額金107,454百万円の減、繰延ヘッジ損益58,199百万円の減によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は当期首から1,465,761百万円増加し、52,160,289百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、銀行業における資金の運用や調達、生命保険業における保険料の収入や保険金の支払等の結果、3,609,800百万円の支出(前期比1,272,405百万円の支出増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、銀行業及び生命保険業における有価証券の売却、償還による収入等及び有価証券の取得による支出等の結果、5,186,043百万円の収入(前期比5,087,030百万円の収入増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、当社の配当金の支払等の結果、111,256百万円の支出(前期比180,784百万円の支出減)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、2021年3月期末までの間は1株当たり年間配当50円以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、経営の機動的な運営を確保するため、定款において取締役会と定めております。また、毎年3月31日、9月30日を基準日として、剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

基準日が2019年3月期に属する剰余金の配当につきましては、業績等を総合的に判断した結果、普通株式の年間配当は、1株当たり50円(うち中間配当25円)といたします。

なお、次期の年間配当につきましては、業績予想、配当の安定性等を勘案し、1株当たり50円(うち中間配当25円)とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を目指すべく、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

なお、日本郵政株式会社法第11条に基づき、当社の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務情報の国際的な比較可能性の向上等のため、将来のIFRS適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	50,782,381	52,244,467
コールローン	745,000	550,000
買現先勘定	—	8,368,139
債券貸借取引支払保証金	11,520,376	2,792,202
買入金銭債権	454,635	650,638
商品有価証券	32	2
金銭の信託	7,056,398	6,778,335
有価証券	199,363,017	195,647,107
貸出金	13,772,684	12,083,499
外国為替	87,487	80,396
その他資産	2,365,569	2,419,069
有形固定資産	3,154,613	3,155,062
建物	1,195,097	1,172,950
土地	1,544,016	1,538,589
建設仮勘定	83,165	113,808
その他の有形固定資産	332,333	329,714
無形固定資産	329,880	321,964
ソフトウェア	309,572	299,378
のれん	2,885	2,718
その他の無形固定資産	17,421	19,867
退職給付に係る資産	43,694	50,214
繰延税金資産	970,601	1,035,930
貸倒引当金	△6,217	△6,323
資産の部合計	290,640,154	286,170,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
貯金	178,489,035	179,625,834
売現先勘定	1,985,285	11,569,371
保険契約準備金	69,948,383	67,093,751
支払備金	548,196	519,568
責任準備金	67,777,297	65,060,549
契約者配当準備金	1,622,889	1,513,634
債券貸借取引受入担保金	17,475,671	5,896,268
コマーシャル・ペーパー	191,481	28,029
外国為替	309	628
社債	—	100,000
その他負債	3,350,756	2,755,370
賞与引当金	126,869	122,665
退職給付に係る負債	2,256,418	2,236,273
従業員株式給付引当金	809	839
役員株式給付引当金	727	1,033
睡眠貯金払戻損失引当金	86,114	88,332
特別法上の準備金	916,743	897,492
価格変動準備金	916,743	897,492
繰延税金負債	1,068,313	966,160
負債の部合計	275,896,920	271,382,054
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,135,462	4,135,429
利益剰余金	3,551,054	3,799,974
自己株式	△831,945	△831,887
株主資本合計	10,354,570	10,603,516
その他有価証券評価差額金	2,688,219	2,580,765
繰延ヘッジ損益	2,784	△55,415
為替換算調整勘定	△85,870	△89,350
退職給付に係る調整累計額	294,238	253,992
その他の包括利益累計額合計	2,899,371	2,689,992
非支配株主持分	1,489,292	1,495,145
純資産の部合計	14,743,234	14,788,654
負債及び純資産の部合計	290,640,154	286,170,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	12,920,375	12,774,999
郵便事業収益	2,676,204	2,767,219
銀行事業収益	2,042,980	1,843,742
生命保険事業収益	7,952,894	7,916,596
その他経常収益	248,296	247,440
経常費用	12,004,230	11,944,302
業務費	8,971,688	9,014,985
人件費	2,629,701	2,613,671
減価償却費	279,165	269,382
その他経常費用	123,674	46,263
経常利益	916,144	830,696
特別利益	92,141	29,410
固定資産処分益	88,182	7,230
負ののれん発生益	568	—
特別法上の準備金戻入額	—	19,251
価格変動準備金戻入額	—	19,251
移転補償金	190	2,345
受取補償金	176	—
受取和解金	1,001	—
事業譲渡益	2,005	—
その他の特別利益	15	583
特別損失	181,358	52,811
固定資産処分損	4,762	8,310
減損損失	17,964	12,927
特別法上の準備金繰入額	128,031	—
価格変動準備金繰入額	128,031	—
老朽化対策工事に係る損失	25,213	18,315
その他の特別損失	5,387	13,258
契約者配当準備金繰入額	117,792	111,806
税金等調整前当期純利益	709,134	695,487
法人税、住民税及び事業税	357,503	255,828
法人税等調整額	△160,395	△82,829
法人税等合計	197,107	172,999
当期純利益	512,027	522,488
非支配株主に帰属する当期純利益	51,404	43,069
親会社株主に帰属する当期純利益	460,623	479,419

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	512,027	522,488
その他の包括利益	△393,462	△230,651
その他有価証券評価差額金	△468,530	△120,913
繰延ヘッジ損益	119,718	△65,392
為替換算調整勘定	△5,111	△3,888
退職給付に係る調整額	△39,544	△40,455
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△2
包括利益	118,564	291,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,804	270,054
非支配株主に係る包括利益	12,759	21,782

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,414	3,294,130	△731,992	10,197,552
当期変動額					
剰余金の配当			△204,013		△204,013
親会社株主に帰属する当期純利益			460,623		460,623
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47			47
自己株式の取得				△99,999	△99,999
自己株式の処分				46	46
連結範囲の変動			314		314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	256,923	△99,953	157,018
当期末残高	3,500,000	4,135,462	3,551,054	△831,945	10,354,570

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,105,162	△103,790	△80,730	333,571	3,254,213	1,502,815	14,954,581
当期変動額							
剰余金の配当							△204,013
親会社株主に帰属する当期純利益							460,623
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							47
自己株式の取得							△99,999
自己株式の処分							46
連結範囲の変動							314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△416,943	106,575	△5,140	△39,333	△354,842	△13,522	△368,365
当期変動額合計	△416,943	106,575	△5,140	△39,333	△354,842	△13,522	△211,347
当期末残高	2,688,219	2,784	△85,870	294,238	2,899,371	1,489,292	14,743,234

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,462	3,551,054	△831,945	10,354,570
当期変動額					
剰余金の配当			△230,500		△230,500
親会社株主に帰属する当期純利益			479,419		479,419
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△32			△32
自己株式の取得					—
自己株式の処分				58	58
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32	248,919	58	248,945
当期末残高	3,500,000	4,135,429	3,799,974	△831,887	10,603,516

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,688,219	2,784	△85,870	294,238	2,899,371	1,489,292	14,743,234
当期変動額							
剰余金の配当							△230,500
親会社株主に帰属する当期純利益							479,419
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△32
自己株式の取得							—
自己株式の処分							58
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,454	△58,199	△3,479	△40,245	△209,379	5,853	△203,525
当期変動額合計	△107,454	△58,199	△3,479	△40,245	△209,379	5,853	45,419
当期末残高	2,580,765	△55,415	△89,350	253,992	2,689,992	1,495,145	14,788,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709,134	695,487
減価償却費	279,165	269,382
減損損失	17,964	12,927
のれん償却額	167	287
持分法による投資損益(△は益)	△348	△699
負ののれん発生益	△568	—
支払備金の増減額(△は減少)	△29,180	△28,628
責任準備金の増減額(△は減少)	△2,397,936	△2,716,748
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	7
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	117,792	111,806
貸倒引当金の増減(△)	△1,491	170
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,138	△4,728
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△30,736	△26,564
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	809	30
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	473	306
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	84,018	2,218
価格変動準備金の増減額(△は減少)	128,031	△19,251
受取利息及び受取配当金	△1,153,170	△1,086,614
支払利息	6,409	7,536
資金運用収益	△1,502,747	△1,357,775
資金調達費用	331,781	347,157
有価証券関係損益(△)	62,931	50,858
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△146,122	△156,619
為替差損益(△は益)	14,473	△578,515
固定資産処分損益(△は益)	△83,462	1,089
貸出金の純増(△)減	△2,083,094	846,288
貯金の純増減(△)	484,716	1,136,799
借入金の純増減(△)	2,400	1,500
コールローン等の純増(△)減	△36,222	△8,300,349
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	494,752	8,224,153
コールマネー等の純増減(△)	978,911	9,584,086
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	151,156	△163,451
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	117,829	△11,338,666
外国為替(資産)の純増(△)減	△8,840	7,090
外国為替(負債)の純増減(△)	△97	318
資金運用による収入	1,556,245	1,372,572
資金調達による支出	△823,888	△781,463
その他	△234,571	△302,883
小計	△2,968,166	△4,190,883
利息及び配当金の受取額	1,179,552	1,170,653
利息の支払額	△5,589	△6,574
契約者配当金の支払額	△267,178	△220,769
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△277,031	△367,228
その他	1,018	5,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,337,394	△3,609,800

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△8,090,000	△8,535,000
コールローンの償還による収入	7,975,000	8,650,000
買入金銭債権の取得による支出	△429,999	△1,319,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	281,242	1,141,145
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	224,499	504,020
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△1,225,519	△240,736
有価証券の取得による支出	△29,433,620	△26,180,484
有価証券の売却による収入	4,623,202	4,011,552
有価証券の償還による収入	26,568,676	26,578,983
金銭の信託の増加による支出	△726,363	△810,563
金銭の信託の減少による収入	78,158	943,016
貸付けによる支出	△911,162	△891,512
貸付金の回収による収入	1,343,823	1,731,609
有形固定資産の取得による支出	△204,687	△229,076
有形固定資産の売却による収入	122,726	10,069
無形固定資産の取得による支出	△82,949	△75,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△425	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△656
その他	△13,588	△101,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,012	5,186,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	103,644	86,054
借入金の返済による支出	△64,360	△47,715
社債の発行による収入	—	99,398
自己株式の取得による支出	△99,999	—
子会社の自己株式の取得による支出	△449	△542
子会社の自己株式の処分による収入	25	54
配当金の支払額	△203,633	△230,383
非支配株主への配当金の支払額	△25,589	△25,150
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△132	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	8,647
その他	△1,545	△1,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,041	△111,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△944	774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,531,367	1,465,761
現金及び現金同等物の期首残高	53,225,675	50,694,528
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,694,528	52,160,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,069,865	190,539	701,256	1,843,742	7,916,596	12,722,000	51,348	12,773,349
セグメント間の内部経常収益	49,467	1,173,218	—	1,668	59	1,224,413	292,410	1,516,824
計	2,119,332	1,363,757	701,256	1,845,411	7,916,655	13,946,414	343,759	14,290,173
セグメント利益	124,457	59,840	5,094	373,976	264,870	828,239	214,368	1,042,607

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(203,163百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	13,946,414
「その他」の区分の経常収益	343,759
セグメント間取引消去	△1,516,824
調整額	1,649
連結損益計算書の経常収益	12,774,999

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	828,239
「その他」の区分の利益	214,368
セグメント間取引消去	△204,465
調整額	△7,445
連結損益計算書の経常利益	830,696

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度
1株当たり純資産額	円	3,287.86
1株当たり当期純利益	円	118.57

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末
純資産の部の合計額	百万円	14,788,654
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,495,145
うち非支配株主持分	百万円	1,495,145
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	13,293,508
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	千株	4,043,203

3. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、656,800株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	479,419
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益	百万円	479,419
普通株式の期中平均株式数	千株	4,043,196

5. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は、664,352株であります。

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

当社は、当社が保有する連結子会社である株式会社かんぼ生命保険の普通株式の一部につき、以下のとおり売却を実施しました。

1. 株式売却の理由

郵政民営化法において、当社は、株式会社かんぼ生命保険及び株式会社ゆうちょ銀行（以下「金融2社」）の株式について、その全部を処分することを目指し、金融2社の経営状況とユニバーサルサービスの責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分するものとしてされています。この趣旨に沿って、まずは、保有割合が50%程度となるまで段階的に売却していく方針であります。

上記方針に従い、株式会社かんぼ生命保険の株価、当社の資金需要、当社の連結業績への影響等を勘案した上で、株式会社かんぼ生命保険の普通株式の一部の売出し（以下「本売出し」）を実施しました。

また、これに先立ち、株式会社かんぼ生命保険が実施した自己株式の取得に応じて、当社が保有する株式会社かんぼ生命保険の普通株式の一部を売却（以下「株式会社かんぼ生命保険が実施した自己株式の取得に応じた売却」）しました。

2. 売却の時期

(1) 本売出し

2019年4月23日

(2) 株式会社かんぼ生命保険が実施した自己株式の取得に応じた売却

2019年4月8日

3. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：株式会社かんぼ生命保険

事業内容：生命保険業

当社との取引内容：ブランド価値使用料の当社への支払等

4. 売却株式数及び売却価額

(1) 本売出し

売却株式数：136,670,900株

売却価額：322,347百万円

(2) 株式会社かんぼ生命保険が実施した自己株式の取得に応じた売却

売却株式数：34,596,700株

売却価額：92,476百万円

5. 売却による影響及び売却後の持分

売却による影響：本株式売却に伴い、翌連結会計年度において、資本剰余金が3,726百万円増加する見込みです。

売却後の持分：64.50%

なお、上記にはオーバーアロットメントによる売出しに伴うグリーンシュエアオプション付与分（13,732,400株）は含まれておりません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,746	116,252
たな卸資産	371	356
前払費用	164	360
短期貸付金	18,620	15,054
未収入金	17,310	41,872
未収還付法人税等	31,003	30,147
その他	7,620	6,521
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	269,830	210,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,544	33,203
構築物	599	647
機械及び装置	1,393	706
車両運搬具	219	242
工具、器具及び備品	3,456	4,132
土地	97,871	92,151
建設仮勘定	33,747	7,103
有形固定資産合計	167,831	138,186
無形固定資産		
ソフトウェア	4,980	3,103
その他	5,467	11,503
無形固定資産合計	10,447	14,606
投資その他の資産		
投資有価証券	48	16,873
関係会社株式	7,680,895	7,700,137
長期貸付金	3,160	3,020
破産更生債権等	79	62
長期前払費用	205	1,160
その他	175	210
貸倒引当金	△79	△62
投資損失引当金	△5,152	△5,152
投資その他の資産合計	7,679,332	7,716,249
固定資産合計	7,857,612	7,869,041
資産合計	8,127,442	8,079,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	40,739	33,672
未払費用	1,078	1,180
未払法人税等	200	521
未払消費税等	150	—
賞与引当金	1,904	1,701
ポイント引当金	505	450
その他	3,285	3,367
流動負債合計	47,864	40,894
固定負債		
退職給付引当金	94,866	67,156
役員株式給付引当金	166	281
公務災害補償引当金	18,989	18,197
その他	15,432	12,629
固定負債合計	129,455	98,265
負債合計	177,320	139,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	778,212	768,504
利益剰余金合計	778,212	768,504
自己株式	△831,945	△831,887
株主資本合計	7,950,122	7,940,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△29
評価・換算差額等合計	—	△29
純資産合計	7,950,122	7,940,442
負債純資産合計	8,127,442	8,079,602

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
ブランド価値使用料	13,567	13,605
関係会社受取配当金	198,891	203,163
受託業務収益	17,463	15,464
貯金旧勘定交付金	5,679	1,619
医業収益	18,733	16,757
宿泊事業収益	26,514	23,941
営業収益合計	280,850	274,551
営業費用		
受託業務費用	20,424	16,690
医業費用	23,612	22,118
宿泊事業費用	29,491	27,698
管理費	△11,406	△5,580
営業費用合計	62,123	60,927
営業利益	218,727	213,623
営業外収益		
受取利息	32	45
受取賃貸料	2,543	2,689
システム改修料	155	132
その他	541	958
営業外収益合計	3,273	3,825
営業外費用		
賃貸費用	1,295	1,219
システム改修費用	115	128
株式売出関連費用	582	—
その他	278	200
営業外費用合計	2,272	1,548
経常利益	219,729	215,900
特別利益		
固定資産売却益	61	6,769
受取補償金	163	—
事業譲渡益	1,687	—
その他	231	523
特別利益合計	2,144	7,292
特別損失		
固定資産除却損	23	857
減損損失	6,256	2,386
老朽化対策工事負担金	26,560	20,216
その他	2,067	2,128
特別損失合計	34,908	25,588
税引前当期純利益	186,965	197,604
法人税、住民税及び事業税	△9,266	△23,187
法人税等合計	△9,266	△23,187
当期純利益	196,232	220,791

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	785,993	785,993
当期変動額						
剰余金の配当					△204,013	△204,013
当期純利益					196,232	196,232
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,781	△7,781
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	778,212	778,212

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△731,992	8,057,856	—	—	8,057,856
当期変動額					
剰余金の配当		△204,013			△204,013
当期純利益		196,232			196,232
自己株式の取得	△99,999	△99,999			△99,999
自己株式の処分	46	46			46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—	—	—
当期変動額合計	△99,953	△107,734	—	—	△107,734
当期末残高	△831,945	7,950,122	—	—	7,950,122

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	778,212	778,212
当期変動額						
剰余金の配当					△230,500	△230,500
当期純利益					220,791	220,791
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△9,708	△9,708
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	768,504	768,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△831,945	7,950,122	—	—	7,950,122
当期変動額					
剰余金の配当		△230,500			△230,500
当期純利益		220,791			220,791
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	58	58			58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△29	△29	△29
当期変動額合計	58	△9,650	△29	△29	△9,679
当期末残高	△831,887	7,940,472	△29	△29	7,940,442